

2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社cotta (旧会社名 株式会社タイセイ)

上場取引所 東 福

コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 2020年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	3,709	2.5	211	28.7	229	28.0	161	26.2
2019年9月期第2四半期	3,618	2.7	296	1.3	318	3.3	219	5.3

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 161百万円 (26.2%) 2019年9月期第2四半期 219百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	14.87	14.75
2019年9月期第2四半期	20.17	19.96

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第2四半期	4,580	2,838	61.7	260.16
2019年9月期	4,503	2,721	60.2	249.37

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 2,827百万円 2019年9月期 2,709百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		4.00	4.00
2020年9月期		0.00			
2020年9月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,595	3.1	19	93.7	43	87.5	31	86.2	2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年5月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	11,037,513 株	2019年9月期	11,037,513 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	171,184 株	2019年9月期	173,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	10,864,879 株	2019年9月期2Q	10,857,768 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年10月1日～2020年3月31日)(以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、2019年10月から実施された消費増税、ならびに米中貿易摩擦および英国のEU離脱問題などに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、景気の後退が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業(以下「資材および雑貨等の販売事業」という。)の業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請を受けてB to B向けは非常に厳しいものの、通信販売を主としたB to C向けは「巣ごもり消費」の拡大を受けて需要が急増している状況です。

このような外部環境のもと、当社のインターネット通販サイト「c o t t a」(以下「コッタ」という。)では、菓子・パン資材の販売だけでなく、製菓・製パンの動画レシピおよび資格講座の拡充にも取り組みました。

また、2020年1月中旬から2月上旬にかけて、コッタ初のテレビCMを放映しました。これは九州の一部地域にて放映しましたほか、インターネットでも配信しました。当CMは、主にバレンタイン商戦でのコッタの認知度向上を図ったものでありましたが、バレンタイン需要期(1/20～2/14)における新規会員登録件数が過去最高を記録し、売上も順調に推移するなど、一定の効果を得ることができました。

さらに、当社が従来より衛生用品として販売しておりますオリジナル除菌水「アクアサニター」につきましても、抗ウイルス対策用品として注目を浴び、当社の認知度を上げる要因となりました。

物流体制につきましては、前連結会計年度において当社が新たに設置した物流拠点(新潟県見附市)(以下「新潟倉庫」という。)からの出荷業務が本格化し、コッタの売上増加に寄与しております。

以上の結果、売上高3,709,247千円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益211,287千円(同28.7%減)、経常利益229,379千円(同28.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益161,570千円(同26.2%減)となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して増収となりました。当四半期の前半は、消費増税の影響を受けて前年同月の売上高を下回る状況が続き苦戦を強いられておりましたが、後半になりますと、テレビCM効果によりバレンタイン商戦に弾みがつくとともに、その後の「巣ごもり消費」の拡大の影響も受けまして、最終的には前年同四半期の売上高を上回ることであります。

次に、各利益につきましては、すべて減益となりましたが、これは主に販売費及び一般管理費が前年同四半期と比較して124,076千円増加したことによるものです。その主な要因は以下のとおりであります。

- (i) テレビCM制作費用の計上
- (ii) コッタを運営する株式会社TUKURU(連結子会社)での人材獲得のための人件費増
- (iii) 中国最大級の料理プラットフォーム「下厨房」でのテストマーケティングの投資費用の計上
- (iv) 当社の送料キャンペーン施策による客単価の低下およびクール便の出荷増に伴う運送費増

上記の(i)から(iii)につきましては、一時的に費用が先行するものの、これら一つ一つが当社グループの中長期的な企業価値向上に資する重要な施策と判断しており、かつ2020年3月13日に公表いたしました「中期経営計画(2020-2024)」に基づき、計画通りに実行しております。特に、(i)のテレビCMにつきましては、バレンタイン商戦のみならず、今後のコッタの売上増に寄与するものと判断しており、着実に成果も表れております。

また、(iv)の客単価の低下につきましては、当社がお客様からいただく送料の額および基準を期間限定で下げることでお客様のご負担を少なくし、お求めになりやすい施策を行ったことによるものです。さらにバターの販売が好調であったためにクール便の出荷も増加いたしました。主にそれらにより運送費が増加いたしました。しかしながら、当社内での物流体制も整備しましたことに加えて、当四半期の後半より新潟倉庫からのクール便の出荷が本格化しましたことなどから、数年前から上昇を続けてきた運送単価高騰による当社の経営成績に与える影響は峠を越え、今後、当社の運送費の負担を抑えつつ、お客様のニーズに沿った様々な施策を選択できる余地が生まれてきたと判断しております。

なお、当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、前第4四半期連結会計期間よりセグメントの名称を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,580,690千円となり、前連結会計年度末と比べ76,816千円増加しました。これは、主に、クリスマス・バレンタイン商戦のため在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,741,741千円となり、前連結会計年度末と比べ41,002千円減少しました。これは、主に、消費増税などのため未払消費税等が増加した一方で、支払手形及び買掛金および長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,838,949千円となり、前連結会計年度末と比べ117,818千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、法人税等の支払などにより一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益235,945千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ169,758千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,377,004千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は316,706千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。これは、主に、仕入債務の減少53,966千円、法人税等の支払額54,186千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益235,945千円に加え、減価償却費55,553千円、たな卸資産の減少168,832千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は51,650千円（同204.8%増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出31,043千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出17,042千円などによる資金の減少によるものであります。なお、投資活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく増加いたしましたのは、主に、前年同四半期において有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が比較的少額であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は95,297千円（同387.1%増）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出42,102千円および配当金の支払額43,857千円などによる資金の減少があったことによるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく増加いたしましたのは、主に、前年同四半期において長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年3月13日に2020年9月期を初年度とする中期経営計画（2020年9月期～2024年9月期）（以下「当計画」という。）を策定し、同日公表いたしました。

当計画の策定時においては、消費増税による消費者マインドの回復が見られない中で、新型コロナウイルス感染症が拡大しつつあったことから、消費者マインドのさらなる下押しを懸念していた状況でした。それゆえ、当計画公表後の「巣ごもり消費」の拡大に伴う需要増につきましては、想定外の事象でありました。

同じく、2020年3月13日に公表いたしました2020年9月期の連結業績予想につきましては、当計画を踏まえて算出したものであります。

そこで、上記の当計画公表後の「巣ごもり消費」の拡大による当社グループの業績に与える影響を鑑みまして、本日、その業績予想を修正し、別途公表いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症により、当社グループにおける事業活動に重大な支障は生じておりません。また、当社グループ内での拡大防止策としましては、検温の実施と定期的な社内消毒ならびに一部社員について在宅勤務を行っており、引き続き、感染症拡大防止に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,253	1,522,012
受取手形及び売掛金	303,351	315,875
たな卸資産	1,142,178	970,646
その他	200,347	259,971
貸倒引当金	△11,700	△12,052
流動資産合計	2,986,431	3,056,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	780,982	766,553
土地	392,744	392,744
その他(純額)	142,767	146,093
有形固定資産合計	1,316,494	1,305,391
無形固定資産	92,259	89,019
投資その他の資産	108,688	129,827
固定資産合計	1,517,442	1,524,237
資産合計	4,503,874	4,580,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,642	397,676
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	84,204	84,204
未払法人税等	66,764	81,662
賞与引当金	32,041	25,045
ポイント引当金	11,667	15,803
その他	225,046	285,016
流動負債合計	941,366	959,408
固定負債		
長期借入金	755,009	712,907
株式給付引当金	12,902	12,501
退職給付に係る負債	2,920	3,174
資産除去債務	5,587	—
その他	64,958	53,749
固定負債合計	841,378	782,333
負債合計	1,782,744	1,741,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,453	642,453
資本剰余金	615,621	615,621
利益剰余金	1,480,078	1,597,500
自己株式	△28,970	△28,573
株主資本合計	2,709,182	2,827,001
新株予約権	11,947	11,947
純資産合計	2,721,130	2,838,949
負債純資産合計	4,503,874	4,580,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,618,685	3,709,247
売上原価	2,181,861	2,233,345
売上総利益	1,436,823	1,475,901
販売費及び一般管理費	1,140,537	1,264,614
営業利益	296,286	211,287
営業外収益		
受取利息	52	43
協賛金収入	22,196	18,666
電力販売収益	2,638	3,321
その他	5,158	2,355
営業外収益合計	30,046	24,387
営業外費用		
支払利息	3,786	3,909
電力販売費用	2,073	1,841
その他	1,770	543
営業外費用合計	7,630	6,294
経常利益	318,702	229,379
特別利益		
固定資産売却益	231	1,174
投資有価証券売却益	—	2,000
受取補償金	—	2,700
資産除去債務戻入益	—	4,342
特別利益合計	231	10,216
特別損失		
固定資産除却損	—	950
たな卸資産廃棄損	—	2,700
特別損失合計	—	3,650
税金等調整前四半期純利益	318,934	235,945
法人税、住民税及び事業税	105,163	78,561
法人税等調整額	△5,272	△4,185
法人税等合計	99,890	74,375
四半期純利益	219,043	161,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,043	161,570

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	219,043	161,570
四半期包括利益	219,043	161,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,043	161,570
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,934	235,945
減価償却費	56,229	55,553
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,027	△6,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	352
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,814	4,135
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	△400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	447	254
受取利息及び受取配当金	△52	△43
支払利息	3,786	3,909
固定資産売却損益 (△は益)	△231	△1,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,000
受取補償金	—	△2,700
資産除去債務戻入益	—	△4,342
たな卸資産廃棄損	—	2,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,112	△45,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,812	168,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,045	△53,966
その他	△11,022	17,278
小計	400,688	372,061
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	△3,785	△3,898
補償金の受取額	—	2,700
法人税等の支払額	△94,844	△54,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,091	316,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,299	△31,043
無形固定資産の取得による支出	△8,147	△17,042
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
その他	△5,500	△5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,948	△51,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,457	△42,102
リース債務の返済による支出	△7,797	△9,374
新株予約権の行使による株式の発行による収入	261	—
配当金の支払額	△36,530	△43,857
その他	△39	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,562	△95,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,580	169,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,995	1,207,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,413,576	1,377,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来の「菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業」は「菓子・パン資材および雑貨等の販売事業」にセグメント名称を変更しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。